



(中間報告書)

第36期 株主通信

平成27年4月1日～平成27年9月30日



ALMEDIO

証券コード：7859

トップメッセージ (株主の皆様へ)

Interview with the President

Q. 再成長計画 (ReGrowth2015) の進捗状況は、どうでしょうか。

A. 再成長計画は、「経営の安定化」、「経営体制の強化」、「新成長ドライバーの確立」に取り組むことで、当社の企業価値を再成長させることを基本方針としています。事業構造改革を実施し、事業ポートフォリオを見直したことで、前期 (平成27年3月期) には、計画1年目の目標であった「営業利益の黒字化」を実現しました。当上半期は、第2ステップの「経営体制の強化」を実現するため、引続き事業の選択と集中と構造改革を進めました。具体的には、光ディスク業界での市場縮小に対応し、クリエイティブメディア事業の事業撤退を実施、テ



代表取締役社長
高橋 靖

ストメディア事業については、テストディスクだけでなく、検査装置や検査受託業務の事業領域を拡大し、プロダクトインスペクション事業 (以下「PI事業」) として再編成しました。

また、アーカイブ事業の強化をはかるため、ティアック株式会社より台湾のストレージデバイス事業の事業譲受を実現しました。

今後は、事業収益の拡大をはかるとともに、「新成長ドライバーの確立」を見据えた商材の開発、商流の開拓に取り組みます。

Q. 景況感はいかがでしょう。

A. 国内の景気は緩やかな回復基調で推移し、当社の関連業界で見ますと、車関係を中心に一定の需要が持続しました。しかし、残念ながら、個人消費は思ったほど伸びていない状況です。

一方、中国経済が失速し、市場需要全体の冷え込みが急速に進んでいます。

特に、設備関係の需要の落ち込みが続いています。

Q. 当上半期の状況は、どうだったのでしょうか。

A. 売上、利益とも、ほぼ計画に沿って推移しました。ただ、事業ごとに見ますと、かなりの濃淡が見られました。

アーカイブ事業は、産業機器向け光ドライブを中心に需要が旺盛に推移し、期初に一部の顧客が年間

発注分を一括購入したこともあり、業績は好調に推移しました。

ただ、竣工図書向けのサービス等の立ち上がりには時間がかかるなど、今後を見据えた営業活動の強化が必要な分野もあります。

断熱材事業は、国内の設備投資需要が堅調であったことから、予算を達成することができました。

しかしながら、中国では、経済失速の影響が拡大し、設備投資関連の需要が急激に冷え込み、子会社アルセラの売上は低迷しました。

ただ、下半期には、新たな商品の投入や受注が時期ズレた案件を取り込む等の営業活動を強化することで、上半期低迷分も取り戻したいと考えています。

PI事業は、車載機器向けの需要が期初には堅調であったものの、その後、生産調整により需要が一巡し、また、モバイル端末の普及によりPCドライブ向け需要の低迷が続く、テストディスクの売上が前年同四半期実績を下回るという厳しい状況で推移しました。

検査装置については、東南アジアの既存顧客を中心に営業活動を展開していますが、性能評価、効果測定などサンプル導入による売上が上がり始めましたが、売上規模の拡大には、もう少し時間がかかる状況です。

Q. 今後の当社の方向性についてご説明ください。どういう会社を目指しているのですか。

A. 会社の持続的な成長には、「時代変化、世界各地の市

場に対応できる企業」、「事業の多角化を進め、淘汰されない企業」への脱皮が必要と考えています。

実際、当社も技術革新を背景に、基幹事業であった「光ディスク事業」が衰退期を迎え、また、主要取引先である情報家電業界も様変わりするなど、経営を取巻く環境の急激な変化を目の当たりにしています。

新たな事業の柱として取り組んでいる断熱材事業も、技術や要求水準の高度化などに対応しなければならないケースも増えてきています。

更に新たな柱を複数育てることが経営の急務と考えています。

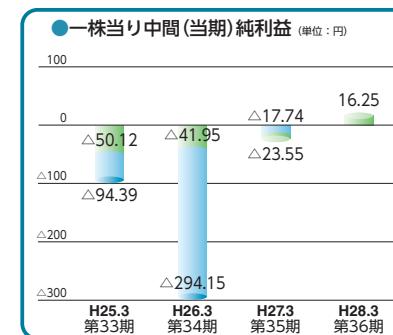
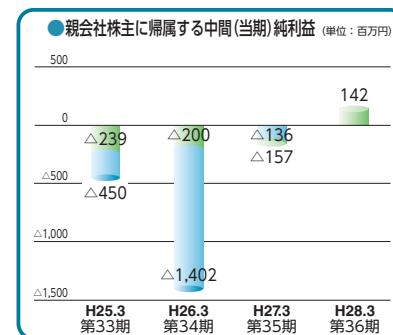
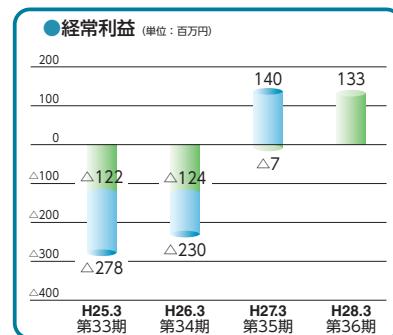
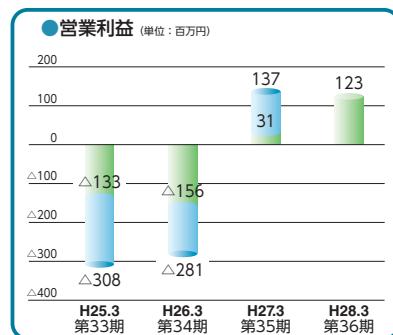
こうした状況を踏まえ、当社を『環境変化対応力に優れ、グローバルに多角展開する永続企業』とすることを目標に、経営改革を進めていきたいと考えています。

株主の皆様には、どうぞ引き続き当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



財務ハイライト

通期 中間期 : 連結



台北支店を設立しました

平成27年10月1日付で台北支店を設立しました。

アーカイブ事業の「ストレージソリューション」で開発・製造・販売している産業用及びAV機器用光ドライブの調達及び販売を行う拠点です。

当社の事業所としては、初めての海外拠点となります。21名の従業員が働いています。

住所：台北市大同区承德路二段81號11樓之三
Tel：02-2552-7773 (+886-2-2552-7773)
Fax：02-2552-6022 (+886-2-2552-6022)



新製品情報

目視検査の自動化を推進。かんたん操作で低コストを目指した 外観検査機 AAC-1000

AAC-1000は、作業者の目視による外観検査を自動化する検査装置です。外観検査を自動化することで、作業者の判断ミスがなくなり品質も安定し、省力化がはかれます。

導入の検討が進まないお客様には、導入のためのコンサルティングからメンテナンスまで、一貫体制で当社が承っており、東南アジアのお客様を中心に、ご採用いただいています。

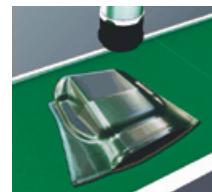
様々な検査にご使用いただだけ、右の写真は使用例の一部です。



プリント基板の部品の欠落や、ショートやはんだブリッジの検査



電子機器の印字間違いや異物検出



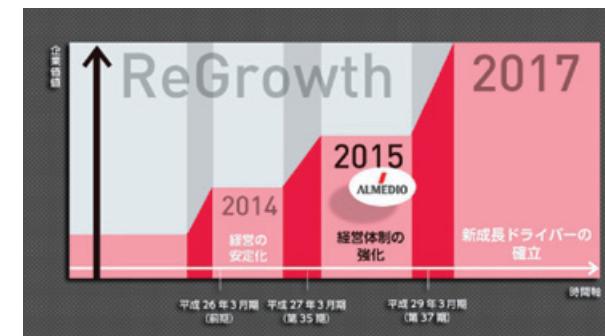
金属プレス部品の未処理品流出防止



再成長計画 (ReGrowth2015)

計画の進捗

事業構造改革をより進め、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」、「新成長ドライバーの確立」を基本方針とし、企業価値再成長に向けて取り組んでいます。



平成28年3月期第2四半期累計期間では、以下の事業構造改革を行い、経営体制の強化をはかりました。

- プロダクトインスペクション事業では、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売活動を本格化させ、東南アジアの既存顧客への販売を開始しました。
- 平成27年5月31日をもってクリエイティブメディア事業から撤退し、今後成長が期待できる事業へ経営資源を集中させました。
- アーカイブ事業の強化を目的として、TAIWAN TEAC CORPORATIONからストレージデバイス事業を譲受けしました。譲受けした事業は、平成27年10月1日に設立した台北支店で業務を引き継いでいます。

今後の取り組みについて

■アーカイブ事業

竣工図書向けの営業活動を強化

■断熱材事業

新製品の投入と設計施工案件拡大

■プロダクトインスペクション事業

- 検査装置を含む検査ビジネスの拡大
- 検査装置に付随する電子制御装置の販売

上記により第36期連結営業利益の前期比拡大を必達目標とします。

<営業利益目標>

(単位：百万円)

	36期 (H28.3) 目標	37期 (H29.3) 目標	38期 (H30.3) 目標
連結営業利益	176	227	298
単独営業利益	76	123	185
阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司 単独営業利益	100	104	113

<事業別売上計画>

(単位：百万円)

	36期 (H28.3) 計画	37期 (H29.3) 計画	38期 (H30.3) 計画
アーカイブ事業	2,110	2,200	2,230
断熱材事業	1,248	1,590	2,075
プロダクトインスペクション事業	522	525	641
売上合計	3,880	4,316	4,947

セグメント別の概況

アーカイブ事業

アーカイブ

主な事業

- ・光ディスクアーカイブソリューションの提供
- ・ドキュメント電子化サービスの提供

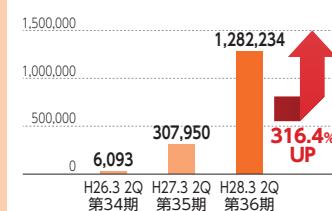
文書・画像・写真等の貴重な情報を光ディスクに記録し、長期保存・活用できる光ディスクアーカイブソリューションと、竣工図書をはじめとする各種文書の整理から電子化、記録・保存・管理までを当社が行うドキュメント電子化サービスを提供しています。増え続ける倉庫スペースの削減と、書類消失リスク軽減のためのバックアップを目的とした需要が増加しています。



売上高構成比

62.1%

売上高 (単位: 千円)



当上半期実績

光ディスクアーカイブソリューションは、中国経済の成長鈍化の影響から受注規模が縮小し、受注も下半期にずれこんだため、計画を下回りました。ドキュメント電子化サービスは、需要は増加しましたが、受注獲得までに時間を要し、受注件数は伸び悩みました。

ストレージソリューション

主な事業

- ・産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

産業機器やオーディオビジュアル製品に搭載される光ドライブの開発・製造・販売を行っています。ATMの取引ログやPOS端末の売上情報、医療検査機の診断データ等、貴重なデータを記録するため、高い信頼性や耐久性など、厳しい要求をクリアした光ドライブを供給しています。



当上半期実績

国内の設備投資は緩やかな回復基調が続き、海外は新興国経済の成長鈍化が懸念されたものの、金融及び医療などの需要が下支えとなり、堅調に推移しました。一部顧客に対し、当年度末までに販売を計画していた一部製品全数を一括販売したため、計画を上回りました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は12億82百万円（前年同四半期比316.4%増）となりました。

断熱材事業

主な事業

- ・耐火材及び関連製品の開発・製造・販売

各種耐火材、断熱材及び関連製品の開発・製造・販売を行っています。

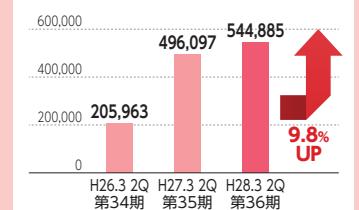
連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司が開発・製造を行っており、中国を中心に販売しています。国内では阿爾賽が開発・製造した各種耐火材、断熱材及び関連製品を輸入販売しております。材料販売だけでなく、設計から施工を行える体制があり、大手プラント受注による売上拡大をはかっています。



売上高構成比

26.4%

売上高 (単位: 千円)



当上半期実績

国内では、東南アジア向けの輸出案件が引続き発生し、受注獲得に努めました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件を受託し、売上拡大を行いました。阿爾賽は、太陽光発電需要が一服したことで、中国経済の減速が影響し、設備投資の勢いが弱まりました。案件規模も縮小しましたが、受注拡大に努めました。その結果、売上高は5億44百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

プロダクトインスペクション事業

主な事業

- ・テストメディアの開発・製造・販売
- ・各種ディスクの特性テスト受託

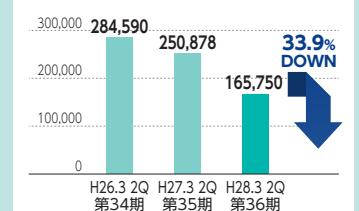
PCやAV関連機器の規準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売と、各種ディスクの特性テストや各種検査を受託するテストングを行っています。テストメディアは世界のメーカーで幅広く採用され、世界No.1のシェアを占めています。新たに検査装置や検査業務の事業領域の拡大を進めています。



売上高構成比

8.0%

売上高 (単位: 千円)



当上半期実績

車載機器向けでは、米国市場は好調だったものの、中国をはじめとする新興国市場が減速したため、需要が鈍化しました。PCドライブ向けは減少が継続しました。新たに検査装置を東南アジアの既存顧客を中心に拡販を行いました。減少分を補填することはできず、売上高は1億65百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

クリエイティブメディア事業は、平成27年5月31日をもって事業から撤退いたしました。クリエイティブメディア事業の売上高は72百万円となりました。

連結財務諸表 (要旨)

□ 連結貸借対照表

	(千円)	
	平成28年3月期 (平成27年9月30日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,067,864	2,960,814
固定資産	939,632	987,911
有形固定資産	765,658	747,681
無形固定資産	95,680	105,584
投資その他の資産	78,293	134,645
資産合計	4,007,496	3,948,726
負債の部		
流動負債	737,375	941,001
固定負債	506,165	370,827
負債合計	1,243,541	1,311,828
純資産の部		
株主資本	2,606,348	2,473,843
その他の包括利益累計額	155,732	160,784
新株予約権	1,873	2,269
純資産合計	2,763,955	2,636,897
負債及び純資産合計	4,007,496	3,948,726

ポイント①

TAIWAN TEAC CORPORATIONの譲受け資産により前期末に比べて流動資産が増加しました。

ポイント②

投資有価証券の売却等によって、投資その他の資産は、前期末に比べて56百万円減少しました。

ポイント③

短期借入金を返済したため前期末に比べて流動負債が減少し、長期借入を実施したため固定負債が増加しました。



□ 連結損益計算書

	(千円)	
	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)
売上高	2,065,486	1,433,162
売上原価	1,428,855	998,678
売上総利益	636,630	434,483
販管費及び一般管理費	513,612	402,608
営業利益	123,018	31,875
営業外収益	14,390	5,884
営業外費用	4,303	45,008
経常利益	133,105	△ 7,248
特別利益	29,773	8,546
特別損失	15,665	139,071
税金等調整前四半期純利益	147,214	△ 137,773
法人税等	4,859	20,173
四半期純利益	142,354	△ 157,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,354	△ 157,947

ポイント④

撤退したクリエイティブメディア事業の設備売却益及び有価証券売却益を特別利益に計上しました。

□ 連結キャッシュ・フロー計算書

	(千円)	
	平成28年3月期 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	平成27年3月期 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,717	△ 274,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,693	△ 423,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,331	683,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,287,028	825,025

ポイント⑤

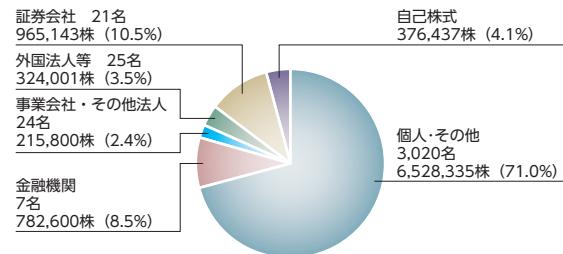
昨年7月のストレージソリューションの事業譲受けや断熱材事業の大型案件受注等によって、前年同四半期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローは大きく改善しました。

株式の概況 (平成27年9月30日現在)

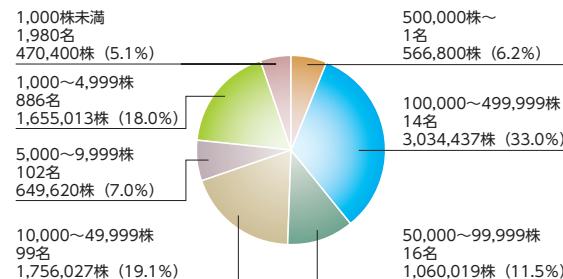
- 発行可能株式総数 20,900,000株
- 発行済株式の総数 9,192,316株
- 株主数 3,098名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
高橋 靖	566,800株	6.16%
カブドットコム証券株式会社	385,900株	4.19%
株式会社アルメディア	376,437株	4.09%
株式会社SBI証券	283,400株	3.08%
飯沼 芳夫	276,500株	3.00%
高橋 正	260,400株	2.83%
松田 義広	234,800株	2.55%
日本証券金融株式会社	227,300株	2.47%
多摩信用金庫	214,000株	2.32%
小林 治男	159,100株	1.73%

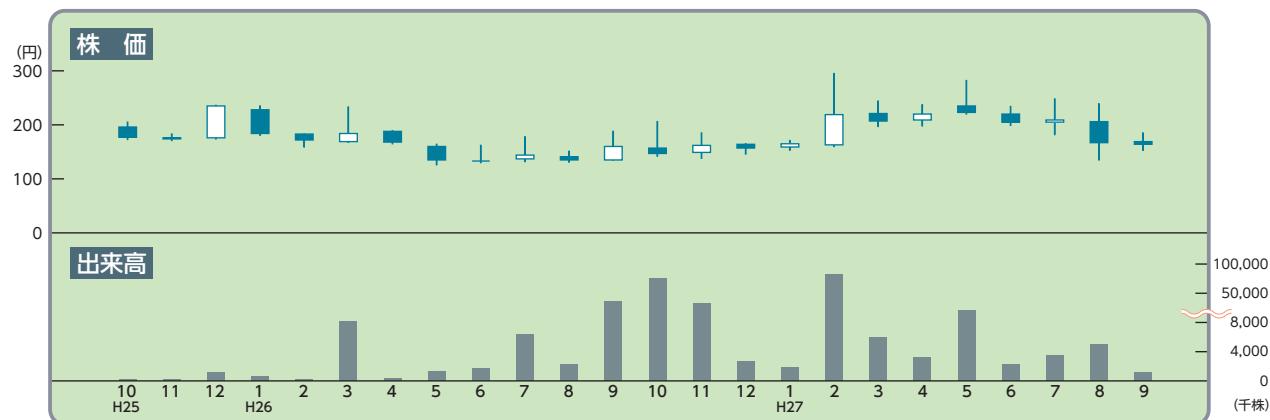
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株価の推移



会社概要 (平成27年9月30日現在)

商 号 株式会社アルメディア
 〒189-0013
 東京都東村山市栄町二丁目32番地13
 TEL. 042-397-1780 FAX. 042-392-9256

設 立 昭和56年5月
 資 本 11億3,640万円
 社 員 178名 (連結)
 業 務 内 容 ①オーディオ、ビデオ、コンピュータ周辺機器等の標準及び調整用テストメディアの開発・製造・販売
 ②DVDベリフィケーションラボラトリーとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託
 ③光メディア用計測器の開発・製造・販売
 ④電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売
 ⑤長期保存用ドライブ及び長期保存用ディスクの販売、産業用/AV機器用光ドライブの開発・製造・販売

連結子会社 阿爾賽 (蘇州) 無機材料有限公司

役員構成 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長	高橋 靖
取締役	井野 博之
取締役	相原 謙一
取締役	吹野 洋平
取締役	斎藤 泰志
取締役	高山 達明
常勤監査役	関 清美
監査役	藤井 篤
監査役	漆山 伸一

(注) 取締役 斎藤 泰志、高山 達明の2名は、会社法第2条第15号が定める社外取締役であります。監査役3名全員は、会社法第2条第16号が定める社外監査役であります。



● 本 社
東京都東村山市



● 羽村事業所
東京都羽村市



● 阿爾賽 (蘇州) 無機材料有限公司
中国江蘇省吳江市

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
公告掲載URL <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7859/7859.html>

金融商品取引所 東京証券取引所 市場第2部

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、下記の電話照会先をお願いいたします。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（電話照会先）☎ 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00（土・日・祝祭日を除く）
（ホームページ）<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

<株式に関するその他のお問い合わせ窓口>

株式会社アルメディア オ 総務部 株式担当
TEL : 042-397-1780 FAX : 042-392-9256



株式会社 アルメディアオ

本社 / 〒189-0013
東京都東村山市栄町二丁目32番地13
TEL : 042-397-1780
FAX : 042-392-9256
<http://www.almedio.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

ホームページを リニューアルしました

各種情報をわかりやすくお伝えできるように、コーポレートサイトをリニューアルしました。決算財務情報の充実化を図ると共に、弊社をより一層ご理解いただくための特設ページを制作いたしました。引き続きわかりやすい情報提供が行えるよう内容の充実に努めてまいります。お気づきの点がございましたら、お問い合わせフォームよりご連絡ください。

<http://www.almedio.co.jp/>

